

令和6年度 防犯設備整備等区市町村補助金関係事業

事業開始年度	地域における見守り活動支援事業 (都民安全推進部)		防犯設備の整備に対する 区市町村補助事業 (産業労働局に執行委任)	子供の安全確保に向けた 防犯設備区市町村補助事業	防犯設備維持管理 経費補助事業 (都民安全推進部)	防犯設備運用経費 補助事業 (都民安全推進部)
	防犯設備補助事業	地域防犯環境改善 補助事業				
事業概要	地域が行う見守り活動に必要な費用のうち、防犯設備の整備や資器材等に係る経費の一部を補助	平成22年度	平成16年度	令和4年度	令和元年度	令和2年度
実施主体	町会・自治会単独、又は町会・自治会が他の地域団体と連携した複数の地域	区市町村	商店街及び商店街の連合会	区市町村	町会・自治会等、商店街等	
対象	防犯カメラ、防犯灯等の防犯設備	青色回転灯等 防犯環境改善に必要な資器材等	防犯カメラ、防犯灯等の防犯設備	防犯カメラ	防犯カメラの保守点検費、修繕費及び移設費	防犯カメラの電気料金及び共架料等
	補助率 (負担率)	都 7/12 補助 区市町村 1/3 補助 地域団体 1/12 負担	都 1/2 補助 区市町村 1/3 補助 商店街等 1/6 負担	都 1/2 補助 区市町村 1/2 負担	町会 1/2 都 1/3 補助 区市町村 1/3 地域団体 1/6	町会・商店街 1/2 都 1/3 補助 区市町村 1/3 地域団体 1/3 負担
補助限度額	単独で行う場合 300万円 連携で行う場合 450万円 (防犯カメラ1台あたり整備費用60万円)	青色回転灯等 5万円 環境改善資器材 30万円	300万円 (防犯カメラ1台あたり60万円)	19万円/台	保守点検 1万円/台 修繕 20万円/台 移設費 20万円/台 (補助対象経費について)	電気料金 4千円/台 共架料等 3千円/台 (補助対象経費について)
要件	・継続的な見守り活動が実施されていること ・地域住民の合意形成がなされていること ・防犯カメラ運用基準の設定 など	—	・地域住民の合意形成がなされていること ・防犯カメラ運用基準の設定 など	・区市町村、教育委員会、警察署で構成する協議体を設置すること ・地域住民の合意形成がなされていること ・防犯カメラ運用基準の設定 など	・「地域見守り」又は「防犯設備」で補助金を受けて設置したカメラに関する事業であること ・設置の際の条件であった見守り活動を引き続き行っていることなど	
備考						